

平成21年度決算参考資料

「総務省改定モデルによる財務諸表」

- ・普通会計財務諸表 1ページ
- ・連結財務諸表 7ページ

平成22年(2010年)9月
日野市 企画部 財政課

貸借対照表(普通会計)

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	36,807,090
①生活インフラ・国土保全	106,803,931	(2) 長期未払金	
②教育	50,515,942	①物件の購入等	1,124,574
③福祉	7,848,778	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,408,982	③その他	3,419,577
⑤産業振興	447,412	長期未払金計	4,544,151
⑥消防	1,577,705	(3) 退職手当引当金	9,326,971
⑦総務	5,345,940	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	176,948,690	固定負債合計	50,678,212
(2) 売却可能資産	3,264,958		
公共資産合計	180,213,648	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	3,073,867
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	6,488,329	(3) 未払金	528,309
②投資損失引当金	△ 5,000	(4) 翌年度支払予定退職手当	926,178
投資及び出資金計	6,483,329	(5) 賞与引当金	352,303
(2) 貸付金	2,127,225	流動負債合計	4,880,657
(3) 基金等		負債合計	55,558,869
①退職手当目的基金	1,313,716		
②その他特定目的基金	8,164,485	【純資産の部】	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	38,314,675
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	129,798,368
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 19,859,401
基金等計	9,478,201	4 資産評価差額	1,736,523
(4) 長期延滞債権	904,162	純資産合計	149,990,165
(5) 回収不能見込額	△ 331,648		
投資等合計	18,661,269	負債・純資産合計	205,549,034
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,289,077		
②減債基金	227,638		
③歳計現金	2,899,626		
現金預金計	6,416,341		
(2) 未収金			
①地方税	392,842		
②その他	42,291		
③回収不能見込額	△ 177,357		
未収金計	257,776		
流動資産合計	6,674,117		
資産合計	205,549,034		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4,203,466千円
②教育	60,032千円
③福祉	1,281,075千円
④環境衛生	71,040千円
⑤産業振興	445,802千円
⑥消防	153,024千円
⑦総務	3,300千円
計	6,217,739千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,542,472千円
②地方債	0千円
③一般財源等	4,675,267千円
計	6,217,739千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	27,182,258千円
②債務保証又は損失補償	116,985千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	0千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち40,712,101千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	90,739,509千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	39,859,219千円	39,880,957千円	
債務負担行為支出予定額	14,179,148千円	5,072,460千円	千円
公営事業地方債負担見込額	24,800,773千円		千円
一部事務組合等地方債負担見込額	964,011千円		千円
退職手当負担見込額	10,631,821千円	9,326,971千円	
第三セクター等債務負担見込額	304,537千円	0千円	千円
連結実質赤字額	0千円		千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		千円
基金等将来負担軽減資産	77,900,845千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	12,994,915千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	24,193,829千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	40,712,101千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	12,838,664千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は60,837,397千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は95,981,132千円です。

※6 売却可能資産は、普通財産のうち、売却可能な土地を計上しています。

※7 回収不能見込額の計上方法は、過去5年間の回収不能実績率により計上しています。

行政コスト計算書（普通会計）

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	
1	(1)人件費	9,152,091	18.0%	776,539	2,131,624	2,986,651	582,112	158,407	28,855	2,122,449	365,454		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	1,242,262	2.4%	193,933	231,826	341,065	84,081	30,038	0	361,318	0		0	
	(3)賞与引当金繰入額	352,303	0.7%	34,788	84,395	112,031	25,826	5,735	0	85,764	3,764		0	
	小 計	10,746,656	21.1%	1,005,260	2,447,845	3,439,747	692,019	194,180	28,855	2,569,531	369,218		0	
2	(1)物件費	8,658,882	17.0%	430,970	2,142,489	2,049,603	2,221,287	334,878	60,122	1,403,583	15,950		0	
	(2)維持補修費	267,789	0.5%	101,536	57,972	13,595	83,017	964	2,474	8,231	0		0	
	(3)減価償却費	4,764,747	9.4%	2,629,233	1,016,087	346,047	531,925	12,027	17,784	211,644	0		0	
	小 計	13,691,418	26.9%	3,161,739	3,216,548	2,409,245	2,836,229	347,869	80,380	1,623,458	15,950	0	0	
3	(1)社会保障給付	10,287,645	20.2%		174,581	10,113,064	0						0	
	(2)補助金等	8,115,419	16.0%	159,639	513,467	4,066,927	524,474	322,808	1,898,988	627,931	1,185		0	
	(3)他会計等への支出額	7,063,042	13.9%	1,959,427	0	4,479,907	623,708	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	245,479	0.5%	52,000	0	193,479	0	0	0	0	0		0	
	小 計	25,711,585	50.5%	2,171,066	688,048	18,853,377	1,148,182	322,808	1,898,988	627,931	1,185		0	
4	(1)支払利息	565,039	1.1%								565,039			
	(2)回収不能見込計上額	160,284	0.3%									160,284		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0	
	小 計	725,323	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	565,039	160,284		
経 常 行 政 コ ス ト a				6,338,065	6,352,441	24,702,369	4,676,430	864,857	2,008,223	4,820,920	386,353	565,039	160,284	0
(構 成 比 率)				12.5%	12.5%	48.6%	9.2%	1.7%	3.9%	9.5%	0.8%	1.1%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	1,577,542		96,285	49,292	361,991	614,708	12,346	0	117,816	0		134,131	190,973	
2	分担金・負担金・寄附金 c	507,503		30,838	0	328,273	0	0	0	20,078	0		0	128,314	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		2,085,045		127,123	49,292	690,264	614,708	12,346	0	137,894	0		134,131	319,287	
d/a		4.1%		2.0%	0.8%	2.8%	13.1%	1.4%	0.0%	2.9%	0.0%		0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		48,789,937		6,210,942	6,303,149	24,012,105	4,061,722	852,511	2,008,223	4,683,026	386,353	565,039	160,284	△ 134,131	△ 319,287

市民一人あたり 行政コスト計算書(普通会計) <<参考資料>>

〔自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日〕

人口 174,572人(平成22年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	52,426	0.1%	4,448	12,211	17,108	3,335	907	165	12,158	2,093		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	7,116	0.0%	1,111	1,328	1,954	482	172	0	2,070	0		0
	(3)賞与引当金繰入額	2,018	0.0%	199	483	642	148	33	0	491	22		0
	小計	61,560	0.1%	5,758	14,022	19,704	3,964	1,112	165	14,719	2,115		0
2	(1)物件費	49,601	0.1%	2,469	12,273	11,741	12,724	1,918	344	8,040	91		0
	(2)維持補修費	1,534	0.0%	582	332	78	476	6	14	47	0		0
	(3)減価償却費	27,294	0.1%	15,061	5,820	1,982	3,047	69	102	1,212	0		0
	小計	78,428	0.2%	18,111	18,425	13,801	16,247	1,993	460	9,300	91	0	0
3	(1)社会保障給付	58,931	0.1%		1,000	57,931	0						0
	(2)補助金等	46,488	0.1%	914	2,941	23,297	3,004	1,849	10,878	3,597	7		0
	(3)他会計等への支出額	40,459	0.1%	11,224	0	25,662	3,573	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,406	0.0%	298	0	1,108	0	0	0	0	0		0
	小計	147,284	0.3%	12,437	3,941	107,998	6,577	1,849	10,878	3,597	7		0
4	(1)支払利息	3,237	0.0%								3,237		0
	(2)回収不能見込計上額	918	0.0%									918	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	4,155	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	3,237	918	0
経常行政コスト a	291,427		36,306	36,389	141,502	26,788	4,954	11,504	27,616	2,213	3,237	918	0
(構成比率)			12.5%	12.5%	48.6%	9.2%	1.7%	3.9%	9.5%	0.8%	1.1%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	9,037		552	282	2,074	3,521	71	0	675	0	0	0	768	1,094
2 分担金・負担金・寄附金	2,907		177	0	1,880	0	0	0	115	0	0		0	735
経常収益合計 b	11,944		728	282	3,954	3,521	71	0	790	0	0		768	1,829
b/a	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	279,483		35,578	36,106	137,548	23,267	4,883	11,504	26,826	2,213	3,237	918	△ 768	△ 1,829

純資産変動計算書(普通会計)

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	147,977,178	37,147,245	129,655,091	△ 20,224,738	1,399,580
純経常行政コスト	△ 48,789,937			△ 48,789,937	
一般財源					
地方税	29,145,842			29,145,842	
地方交付税	112,596			112,596	
その他行政コスト充当財源	4,128,701			4,128,701	
補助金等受入	16,880,742	2,560,050		14,320,692	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 3,465			△ 3,465	
公共資産除売却損益	165,235			165,235	
投資損失	△ 156,069			△ 156,069	
回収不能見込額戻入	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,732,078	△ 1,732,078	
公共資産処分による財源増		0	△ 9,759	202,159	△ 192,400
貸付金・出資金等への財源投入			1,800,999	△ 1,800,999	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,662,824	1,662,824	
減価償却による財源増		△ 1,392,620	△ 3,372,127	4,764,747	
地方債償還に伴う財源振替			1,654,911	△ 1,654,911	
資産評価替えによる変動額	529,343				529,343
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	149,990,165	38,314,675	129,798,368	△ 19,859,401	1,736,523

資金収支計算書(普通会計)

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,715,752
物件費	8,658,882
社会保障給付	10,287,645
補助金等	8,115,419
支払利息	565,039
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,583,036
その他支出	271,254
支出合計	44,197,027
地方税	29,005,625
地方交付税	112,596
国県補助金等	14,152,483
使用料・手数料	1,580,740
分担金・負担金・寄附金	455,253
諸収入	607,851
地方債発行額	1,800,000
基金取崩額	2,254,534
その他収入	3,026,494
収入合計	52,995,576
経常的収支額	8,798,549

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,462,128
公共資産整備補助金等支出	245,479
他会計等への建設費充当財源繰出支出	342,720
支出合計	6,050,327
国県補助金等	2,728,259
地方債発行額	1,170,000
基金取崩額	550,546
その他収入	370,973
収入合計	4,819,778
公共資産整備収支額	△ 1,230,549

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	85,000
基金積立額	2,204,230
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,933,842
地方債償還額	2,947,135
長期未払金支払支出	0
支出合計	7,170,207
国県補助金等	0
貸付金回収額	92,324
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	367,395
その他収入	159,264
収入合計	618,983
投資・財務的収支額	△ 6,551,224

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,016,776
期首歳計現金残高	1,882,850
期末歳計現金残高	2,899,626

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	58,434,337
地方債発行額	△ 2,970,000
財政調整基金等取崩額	△ 1,197,000
支出総額	△ 57,417,561
地方債償還額	3,512,174
財政調整基金等積立額	1,311,638
基礎的財政収支	<u>1,673,588</u>

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
162,852,725	36,807,090
②教育	②公営事業地方債
56,325,099	39,908,839
③福祉	地方公共団体計
8,325,341	76,715,929
④環境衛生	(2) 関係団体
18,375,593	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	819,814
854,743	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
1,648,756	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
5,667,197	関係団体計
⑧収益事業	819,814
108,561	(3) 長期未払金
⑨その他	4,544,540
96	(4) 引当金
有形固定資産計	9,975,070
254,158,111	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	9,947,835
10,237	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	27,235
3,277,690	(5) その他
公共資産合計	0
257,446,038	固定負債合計
2 投資等	92,055,353
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
239,829	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
1,541,693	5,270,351
(3) 基金等	②関係団体
11,908,644	132,337
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
1,579,921	5,402,688
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
42	10,496,500
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 634,521	1,259,674
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
14,635,608	930,650
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	375,310
7,708,126	(6) その他
(2) 未収金	12,135
1,990,239	流動負債合計
(3) 販売用不動産	18,476,957
0	負債合計
(4) その他	110,532,310
159,708	純資産合計
(5) 回収不能見込額	171,093,266
△ 314,143	負債及び純資産合計
流動資産合計	281,625,576
9,543,930	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	
281,625,576	

【連結決算での本市の資産の状況】

普通会計でも説明しましたとおり、貸借対照表から本市の状況を見る指標のひとつとして地方債残高対公共資産比率があります。連結決算でみた場合、本市は地方債残高(767億円+54億円)÷公共資産残高2,574億円×100ですから約31.9%となり、平均値である15～40%の範囲内ではありませんが、普通会計の約22%に比べて高い状況となっています。

連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	13,459,610	14.7%	859,547	2,131,624	3,676,772	3,892,895	158,407	28,855	2,346,056	365,454		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,257,695	1.4%	205,047	231,826	344,884	84,252	30,038	0	361,647	0		0
	(3)賞与引当金繰入額	373,073	0.4%	39,744	84,395	125,922	26,615	5,735	0	86,898	3,764		0
	小計	15,090,378	16.4%	1,104,338	2,447,845	4,147,578	4,003,762	194,180	28,855	2,794,601	369,218		0
2	(1)物件費	12,604,658	13.7%	779,463	2,142,489	2,757,859	5,441,129	334,878	60,122	1,072,768	15,950		0
	(2)維持補修費	440,224	0.5%	148,517	57,972	18,851	192,441	964	2,474	19,005	0		0
	(3)減価償却費	6,859,442	7.5%	4,086,252	1,016,087	355,521	1,150,986	12,027	17,784	220,785	0		0
	小計	19,904,324	21.7%	5,014,232	3,216,548	3,132,231	6,784,556	347,869	80,380	1,312,558	15,950	0	0
3	(1)社会保障給付	40,270,110	43.9%		174,581	40,095,529	0						0
	(2)補助金等	12,447,858	13.6%	695,163	513,467	7,834,970	558,655	322,808	1,898,988	622,622	1,185		0
	(3)他会計等への支出額	49,283	0.1%	0	0	49,283	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	412,489	0.4%	219,010	0	193,479	0	0	0	0	0		0
	小計	53,179,740	57.9%	914,173	688,048	48,173,261	558,655	322,808	1,898,988	622,622	1,185		0
4	(1)支払利息	1,999,116	2.2%								1,999,116		0
	(2)回収不能見込計上額	334,291	0.4%									334,291	0
	(3)その他行政コスト	1,321,808	1.4%	250,422	0	586,308	139,052	0	0	346,026	0		0
	小計	3,655,215	4.0%	250,422	0	586,308	139,052	0	0	346,026	0	1,999,116	334,291
経常行政コスト a	91,829,657		7,283,165	6,352,441	56,039,378	11,486,025	864,857	2,008,223	5,075,807	386,353	1,999,116	334,291	0
(構成比率)			7.9%	6.9%	61.0%	12.5%	0.9%	2.2%	5.5%	0.4%	2.2%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	1,587,956		96,285	49,292	361,991	623,847	12,346	0	119,091	0	0		134,131	190,973
2 分担金・負担金・寄附金	14,794,942		32,014	0	14,571,025	27,956	0	0	35,633	0	0		0	128,314
3 保険料	6,631,172				6,631,172									
4 事業収益	8,483,129		2,454,342	0	110,447	5,705,616	0	0	212,724	0			0	0
5 その他特定行政サービス収入	306,257		10,863	0	209,349	84,969	0	0	1,076	0			0	0
6 他会計補助金等	△ 19,888		0	0	△ 119,888	100,000	0	0	0	0			0	0
経常収益合計 b	31,803,456		2,593,504	49,292	21,883,984	6,442,388	12,346	0	368,524	0	0		134,131	319,287
b/a	34.6%		35.6%	0.8%	39.1%	56.1%	1.4%	0.0%	7.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	60,026,201		4,689,661	6,303,149	34,155,394	5,043,637	852,511	2,008,223	4,707,283	386,353	1,999,116	334,291	△ 134,131	△ 319,287

【連結決算での本市の行政コストの状況】

本市の状況ですが、人にかかるコスト151億円、物にかかるコスト199億円、移転支出的なコスト(生活保護などによる扶助費や特別会計への繰出金など)532億円となっています。

また、この経常行政コストから、経常収益を差し引いた600億円が、本市の連結での純経常行政コストであり一般財源で賄われていることがわかります。

連結決算でみた場合の行政サービスに対する受益者負担割合について、経常収益(318億円)÷経常費用(918億円)ですから34.6%となり、平均的である2%~8%と比べて非常に高い数値となっています。

経常収益としてみなされる項目が普通会計と異なるため単純な比較はできませんが、普通会計に比べて経常行政コストに対して経常収益が高いということがわかります。

連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位 千円)

1 経常的収支の部	
人件費	15,212,124
物件費	12,496,220
社会保障給付	40,270,110
補助金等	12,447,857
支払利息	1,999,109
その他支出	1,393,968
支出合計	83,819,388
地方税	29,005,625
地方交付税	112,596
国県補助金等	25,196,501
使用料・手数料	1,591,154
分担金・負担金・寄附金	14,685,373
保険料	6,535,153
事業収入	8,157,917
諸収入	765,109
地方債発行額	1,800,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	
基金取崩額	2,461,385
その他収入	3,138,294
収入合計	93,449,107
経常的収支額	9,629,719

【1】経常的収支の部・・・黒字(96.3億)

【2】公共資産整備収支の部・・・赤字(△9.6億)

【3】投資・財務的収支の部・・・赤字(△80.5億)

【1】96.3億 > 【2】(△9.6億)+【3】(△80.5億)



単年度収支黒字

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,534,438
公共資産整備補助金等支出	412,489
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	7,331
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	3,968
支出合計	6,958,226
国県補助金等	3,215,121
地方債発行額	1,859,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	550,546
その他収入	370,973
収入合計	5,996,540
公共資産整備収支額	△ 961,686

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	10,000
貸付金	95,094
基金積立額	2,731,950
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	5,255,984
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	697,997
収益事業純支出	0
その他支出	269
支出合計	8,791,294
国県補助金等	72,078
貸付金回収額	92,364
基金取崩額	29,358
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	367,395
収益事業純収入	20,156
その他収入	157,580
収入合計	738,931
投資・財務的収支額	△ 8,052,363

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	615,670
期首資金残高	3,211,882
経費負担割合変更に伴う差額	2,255
期末資金残高	3,829,807

連結純資産変動計算書

〔自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	168,717,186					
純経常行政コスト	△ 60,126,800					
一般財源						
地方税	29,145,842					
地方交付税	112,596					
その他行政コスト充当財源	4,087,334					
補助金等受入	28,483,700					
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 3,465					
公共資産除売却損益	160,421					
投資損失	△ 156,069					
収益事業純損失	0					
その他						
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収等による財源増						
減価償却による財源増						
地方債償還に伴う財源振替						
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	400,471					
無償受贈資産受入						
その他	272,050					
期末純資産残高	171,093,266	0	0	0	0	0

※総務省改定モデルにおいては、連結決算の場合、各項目の総額のみ表示となります。

【本市の連結決算での純資産の変動状況】

上記の表から連結での純行政コストを賄う財源内訳がわかります。純行政コストを賄う主な財源として、地方税(市税)が46.6%、補助金等受入が45.6%、交付金等のその他行政コスト充当財源が6.5%となっています。結果として普通会計同様に純資産が増加しているのがわかります。